

特殊文獻目錄

東南アジア・ナシヨナリズム文獻解題

——最近の海外文獻拔萃——

板垣與一

一 はしがき

第二次大戦後のアジアの政治経済情勢は一大變化を遂げた。アジアを激變せしめたものは、いうまでもなく既存の西歐的植民地制度を破壊したナシヨナリズムの革命的な力であつた。アジアの地圖は塗り變えられて新しい獨立國家が次々に生誕した。ナシヨナリズムが反抗の概念であり、抵抗の概念であるという意味においては、アジアのナシヨナリズムは近代的・西歐的ナシヨナリズムとその性格をひとつにしている。さらにアジアのナシヨナリズムは、西歐のナシヨナリズムがその課題としたように、デモクラシーやインダストリアリズムへの結びつきをその必然の課題としなければならないであろう。この意味でもアジアのナシヨナリズムは西歐のナシヨナリズムと無縁のもので

はない。

しかしながらアジアのナシヨナリズムは單なる西歐の先進國のナシヨナリズムの後を追う東洋の後進國のナシヨナリズムにすぎないであらうか。そうではない。アジアのナシヨナリズムの様相はもつと複雑且つ多面的であつて、西歐の概念における單純化も類型化も許されないのである。

第一にアジアのナシヨナリズムの基本的性格を規定するものは、植民地ナシヨナリズムであるということである。アジアの殆んどすべての諸地域諸民族が、西歐ナシヨナリズムの政策の手段として、過去三世紀にわたる長いあいだ植民地、半植民地、保護國ないし屬領として支配せられてきたという基本的事實こそ、廿世紀のアジアのナシヨナリズムの性格とその課題を複雑なものたらしめたのである。戦後のアジア・ナシヨナリズムに

絡み合つた一切の政治的不安も經濟的窮乏も宗教的社會的分裂も、すべてこの基本的事實の反映にほかならない。

第二にアジアのナショナリズムはいうまでもなく内部的發展の可能性の問題として把握されねばならない。アジアの政治的未來を決定するものはこの可能性の政治的、經濟的、文化的側面が、いかなる方向と態様において發現せられるかに依存している。しかしながらこのアジアに固有なる内部的諸要因の成長可能性も、現に植民地支配の外部的諸要因の滲透によつて著しき影響を蒙り、單純なる直線コースを辿り得ない原因を内蔵している。のみならずアジアは、曾て西歐が世界そのものであつたように世界それ自體ではなく、あくまでも世界の一環として、國際關係の變化と反應から自由であり得ないかぎり、國際關係におけるナショナリズムたる性格を強く帯びている點を無視するわけにはいかない。

以上の二つの基本的性格をしつかり把握するといふことが、アジアのナショナリズムを理解する上に最も基礎的な論點といふことができよう。従つて本稿の文獻解題もこのような視點から眺めて有意義な著書論文の指摘に限定したい。ただし本稿では主としていわゆる東南アジア、南アジアに關する文獻を取扱い、中國極東關係のものはこれを除外したことをおことわりしなければならぬ。

(註) 西野照太郎、中村弘光「東南アジアのナショナリズム——一九四〇年以降の海外文獻解題——」(一)(二)

特殊文獻目錄

(三)、アジア問題調査會刊行「アジア問題」昭和二十九年一月、二月、四月號を参照されたい。戦後わが國に發表された最も優れた文獻解題であり、本稿執筆上裨益を受けた點少なしとしない。

二 ナショナリズム一般

(1) ルバート・エマーソン、レンノックス・ミルス、ヴァジニア・トンブソン共著「東南アジアの統治とナショナリズム」(一九四二年)

Rupert Emerson, Lennox A. Mills and Virginia Thompson: Government and Nationalism in Southeast Asia. Institute of Pacific Relations, N. Y. 1942. 242 pp.

本書は序論をエマーソンが、統治政策をミルスが、ナショナリズムと民族運動をトンブソン女史がそれぞれ分擔執筆している。執筆者はいずれもアメリカ學界における著名な東南アジア研究の權威者であり、戦前に出版された東南アジア・ナショナリズム研究の最もまとまつた好著である。東南アジア・ナショナリズムの研究に入らんとする人の最初に必讀すべき書物として既に定評がある。地域はフィリッピン、ビルマ、マレー、インドネシア、インドシナ、タイ國を中心としている。

(2) マクMahon・ボール「東アジアにおける民族主義と共產主義」(一九五二年)

W. Macmahon Ball: Nationalism and Communism in

East Asia, Melbourne Univ. Press, Cambridge Univ. Press, IPR. N. Y. 1952. 210 pp.

戦後の東南アジア・ナショナリズムの基本的性格及び問題を理解するための第一級の書物である。ポールはアジアの革命を三つの力すなわち(一)外國の政治的支配、植民地主義、帝國主義に對する反抗、(二)貧困と無能力に對する社會的經濟的反抗、(三)西歐の優越に對する人種的反抗をあげ、この「三重の革命」の力の配合如何によつて、民族主義ないし共產主義または兩者の結合のニュアンスの相違がみられることを明快に究明している。さらにこのような一般情勢の序論的説明について、日本、中國、朝鮮、インドシナ、フィリッピン、タイ國、ビルマ、マレー、インドネシア、インドの十カ國について個別的な検討を行い、最後にアジア共產主義の問題はアジア人自らの手によつて解決さるべく西歐の無用な干渉は却つて逆効果を招くゆえんを警告し、性急皮相なアジア政策・アジア觀を批判している。(本書は近く岩波書店より邦譯が刊行される。)

(3) ヴァジニア・トンプソン、リチャード・アドロフ共著「東南アジアの左翼」(一九五〇年)

Virginia Thompson and Richard Adloff: The Left Wing in Southeast Asia. IPR. N. Y. 1950. 298 pp.

東南アジアの左翼勢力、共產主義運動の包括的分析を主題とした唯一の文獻ともいふべきものである。記述は戦前戦後にわたり、殊に一九四七年の六カ月にわたる著者の東南アジア旅行

中得た資料・情報によつて裏づけされている。インドシナ、タイ國、ビルマ、マレー、インドネシアの五カ國を中心としてとりあげ、殊に國內の共產主義運動と國際共產主義運動との關係を明かにすることに重點をおいている。著者は共產主義者でないため、考察の態度は西歐的視點からなされているが、比較的偏見に囚われない公平な見方を提供しているといえよう。五十頁に及ぶ各地域の指導者の略傳を附録として載せているのはこの方面の研究者にとつて有益な資料である。(大形孝平譯「東南アジア・ナショナリズムとコミュニズム」弘文堂昭和二十六年刊がある。)

(4) ウィリアム・ホランド編著「アジアのナショナリズムと西歐」(一九五三年)

William L. Holland (ed.): Asian Nationalism and the West: A Symposium Based on Documents and Reports of the Eleventh Conference Institute of Pacific Relations. N. Y. 1953. 449 pp.

本書は五つの部分から成り立つてゐる。第一の序論は「アジア・ナショナリズムの新動向」と題してホランドが執筆し、日本の東南アジア占領の影響、アジア・ナショナリズムの右翼と左翼、宗教的要因と共產主義、内戦の軍事的性格等を指摘したのち、フィリッピン、セイロン、ビルマ、中國、インドのナショナリズムについて概観している。殊に中國ナショナリズムの軍事的性格とインド・ナショナリズムの文化的性格を對照せし

めているのは示唆に富む考察である。第二論文はジョージ・ケーン (George McT. Kahin) の「インドネシアの政治とナショナリズム」で、二百頁に及ぶ力作である。主として政黨の分析に力點をおいている。第三論文はフィリップ・ドゥヴィレル (Philip Devillers) の「ヴェトナムのナショナリズムとフランスの政策」、第四論文はシルコック及びウンター・アブドル・アジス (T. H. Silcock and Ungku Abdul Aziz) の「マレーのナショナリズム」である。いずれも兩地域における政治情勢の展開を克明に分析している代表的文獻である。第五にそして最後に一九五〇年秋の太平洋問題調査會ラクノウ會議の討論成果の要約を收録している。本書はアジアのナショナリズムを主題とした右の會議の直接の産物であり、その最も實り豊かな果實である。(ラクノウ會議の討論要約の邦譯を含むが、別箇の構成内容をつ邦語文獻としては、日本太平洋問題調査會譯編「アジアの民族主義——ラクノウ會議の成果と課題——」岩波書店昭和二十六年刊がある。)

(5) ウィラード・エルスブリー「東南アジア民族運動における日本の役割」(一九五三年)

Willard H. Elsbree: Japan's Role in Southeast Asian Nationalist Movements 1940 to 1945. IPR, Harvard Univ. Press, Cambridge 1953. 182 pp.

第二次戦後の膨湃たるアジア・ナショナリズムの興起と、西歐のアジア復讐を不可能ならしめた原因の一半は、戦時下にお

ける日本の占領政策に由来することは明白である。著者はこの事實に注目して、戦時中の日本の民族政策のブルー・プリントが戦局の推移と共にどのように修正されて行つたかを跡づけている。ビルマ、フィリピン、タイ國、マレー、インドネシア、インドシナの各地域にふれては、主として重點をインドネシアにおいて分析している。資料は極東國際軍事裁判記録や邦語文獻資料を駆使している點に特色がある。著者は結論において、「日本人はアジアのナショナリズムがその期待に反して意のままにならぬ手段であることを知り、他方アジアの民族主義者達も日本人の約束がその實行よりも遙かに先き走つていたことを知つた。どちらも相手を自分のブランの道具として利用せんことを求めたが、いずれも相互に失望した。しかしそれにもかかわらず、どちらもお互いの結びつきによつて若干の利益を得たことは争えぬ」(一六六頁)と述べ、さらに續いて、「戦後のアジアの顯著なナショナリズムの發展に對して、日本の政策は一半の貢獻をなしたにすぎず、他の一半はアジアの一般情勢の歸結にはかならぬ」と結んでいるのは、けだし肯綮を得た觀察というべきであらう。

(6) ノンノックス・ミルス編「東南アジアの新世界」(一九四九年)

Lennox A. Mills and Associates: The New World of Southeast Asia. Minneapolis: Univ. of Minnesota Press, 1949. 445 pp.

一 構 論 叢 第三十一卷 第五號

(7) フィリップス・タルボット編「現代世界における南アジア」(一九五〇年)

Phillips Talbot (ed.): *South Asia in the World Today*. Chicago: Univ. of Chicago Press, 1950. 253 pp.

(8) ロレンス・ロジンガー編「現代アジアの展望」(一九五一年)

Lawrence K. Rosinger and Associates: *The State of Asia. A Contemporary Survey*. N. Y. IPR, 1951. 522 pp.

(9) フィリップ・セイヤー編「来るべき世界における東南アジア」(一九五三年)

Philip W. Thayer (ed.): *Southeast Asia in the Coming World*. Baltimore: The Johns Hopkins Press, 1953. 306 pp.

以上の四書とも東南アジアの政治、経済、文化に關する一般の概説書として代表的文獻である。(6)と(8)は地域別概観を主とし、(7)と(9)は問題別概観を中心としている。一九四九年から毎年少くとも一冊づつ東南アジアに關する代表的な論文集が刊行されていることはアメリカ學界の地域研究の盛行を物語るものである。右の地域別概観のすぐれたものはロジンガー編の(8)であり、地域も包括的且つ敘述も體系的である。問題別概観のすぐれたものはセイヤー編の(9)であり、政治、経済、文化、法制の各部門にわたつて新しいアジアの變貌の方向と態様における東西文明の地位と役割を示唆している。(8)については邦譯がある。(現代アジアの展望)日

本太平洋問題調査會譯、岩波書店昭和二十八年刊)

三 デモクラシーの問題

東南アジア・ナショナリズムの内部的成長可能性の第一の局面は、政治的にいわれる「議會制民主主義」がいかにして可能であるかという問題である。憲法、政府、議會、政黨、選舉等の西歐的制度と觀念は輸入されたが、はたしてアジアの傳統的政治組織、宗教文化意識、社會經濟構造とよく適合しうるか否か。西歐的議會制民主主義はヨーロッパの同質的社會において發達を遂げたが、はたしてアジアの異質的、分裂的社會において機能しうるであらうか。人種、言語、宗教、カースト、複合社會等を要因とするコンミュナリズム(宗派主義)、プロヴィンシヤリズム(地方主義)、レーシヤリズム(人種主義)、少數民族問題など、低い生活水準(貧困)と低い知識水準(文盲)とからみ合つてデモクラシーの發達を困難ならしめている。しかしながら政治における近代化は必ずしも西歐化たることを必要としない。自由、平等、寛容、正義に關するアジアの新しい民主主義的制度と觀念が成長し得ないであらうか。

(一) ナシヨナリズムとデモクラシー

(10) ミルス「自治政府の諸問題」(一九四九年)
 Lennox A. Mills: "Problems of Self-Government." In: *The New World of Southeast Asia*. By Lennox A. Mills and Associates. Minneapolis 1949. pp. 288—342.

ナショナリズムとデモクラシーとの関連を明かにし、それらの促進的要因と阻止的要因を各地域における事例をもつて裏づけ、「アジアにおける新しき政府の形態は單なる西歐の模寫たるべきでなく、土着的要素と西歐的要素との結合として兩者から異なる形態のものたるべきであらう」と述べている。示唆的な一論文として最初に讀まらるべきものである。

(11) ガード「東南アジアにおけるイデオロギーの問題」(一九五三年)

Richard A. Gard: "Ideological Problems in Southeast Asia." In: *Southeast Asia in the Coming World*. Edited by P. W. Thayer. Baltimore 1953. pp. 147—165.

前掲ミルスと同じ考え方に立つているが、アジアにおけるイデオロギーを政治、經濟、法制の三側面から眺め、政治的イデオロギーとして、アジア的權威主義、西歐的民主主義、ソヴェト的共產主義を比較し、「權威主義の復活と共產主義の出現を回避し、土着の佛教、ヒンズー教、同教の原理と實踐にもついた民主主義の發展をはからねばならぬ」と結論している。

(12) ロイ「アジアにおけるデモクラシーとナショナリズム」(一九五二年)

M. N. Roy, "Democracy and Nationalism in Asia." In: *Pacific Affairs*, June 1952. pp. 140—146.

アジアのナショナリズムはその初期においては西歐的自由主義と結びついて民主的性格をもつていたが、自由主義の敗退後

は傳統的宗教的文化的背景から容易に全體主義的權威主義が再生し、共產主義とも結び合うようになった。デモクラシーが下から育成されるためには、人民の知的啓蒙運動が先行しなければならぬと結論している。この結論は自明で新味はないがナショナリズムとデモクラシーとの關係を正面からとりあげた論文として一讀の價值がある。

(13) ファン・モーク「東南アジアにおけるデモクラシーの危機」(一九五〇年)

H. J. van Mook: *The Stakes of Democracy in Southeast Asia*. N. Y. 1950. 312 pp.

舊蘭印副總督としてインドネシアの戦後處理においても指導的役割をはたしたファン・モークの書である。東南アジアへの西歐帝國主義進出とナショナリズムの興起、日本の東南アジア進出の影響などの歴史的記述はすぐれているが、ナショナリズムの根柢的理解は浅く、ナショナリズムの暴力的性格とデモクラシーの危機をいたすらに嘆じている。新興國の政府の「弱體腐敗、無能力、未成熟」に絶望し、共產主義の脅威を説いているが建設的意見は述べられていない。

(14) パーク「インドのデモクラシーと總選舉」(一九五二年)

Richard Leonard Park: "Indian Democracy and the General Election." In: *Pacific Affairs*, June 1952. pp. 130—139.

一 橋論叢 第三十一卷 第五號

完全獨立後のインド共和国憲法にもとづいて行われた最初の総選挙の評価をデモクラシーの實現という観点から試みたものであり、大體において肯定的見解をとつてゐる。

(二) 議會制政府

- (15) ジェニングス「アジアにおけるコンモンウェルス」
(一九五一年)

Sir Ivor Jennings: *The Commonwealth in Asia*. Oxford 1951. 124 pp.

アジアにおけるコンモンウェルスすなわちインド、パキスタン、セイロンを取扱つてゐるが、主題の重點はコンモンウェルス・リレーションズの問題よりもむしろこれら三國における議會主義的政府形成上の諸困難を説明するにある。西歐的代表制度と理想の移植にあたつて、これらの諸國が共通にもつてゐるコミュニナリズム、カースト、階級、教育、宗教、文化、言語、人種等の多様性がいかなる作用と課題を與えてゐるかを仔細に考察してゐる。この課題の解決はインドよりパキスタン、パキスタンよりセイロンにおいて容易であることを指摘してゐるが、アジアにおける議會制民主主義の可能性の問題を吟味せんとする人々にとつて最も示唆に富む書物である。

- (16) ベイリー「南アジアにおける議會制政府」(一九五三年)

Sydney D. Bailey: *Parliamentary Government in Southern Asia: An Introductory Essay on Developments in*

Burma, Ceylon, India, and Pakistan, 1947—1952. London, Hansard Society, 1953. 100 pp.

小著ではあるが、ビルマ、セイロン、インド、パキスタンなど舊英領植民地に移植された制限された英國式議會制政府が獨立後いかなる變様を遂げたかを吟味し、憲法、政黨、選挙、責任内閣制、立法府等を略述し、最後に議會制民主主義の實現條件として、(1)法の支配(2)治安確保(3)政府の安定(4)行政の廉直と能率(5)市民の政治參與(6)多數決の支配(7)社會的平等(8)經濟的福祉の保障(9)國家と市民との關係における忠誠と自由との調和、(10)外部の侵略からの安全等をあげてゐる。五二年に發表された謄寫刷の同じ表題のものを著しく増補訂正したものである。

- (17) ハンサード協會「植民地における議會制政府の諸問題」(一九五三年)

Problems of Parliamentary Government in Colonies: A Report prepared by the Hansard Society on some of the problems involved in developing parliamentary institutions in colonial territories. London, Hansard Society, 1953. 154 pp.

本書は前掲書(16)と姉妹篇をなし、同じくベイリーの手によつてドラフトされたもので、併せて讀まるべきものである。本書は比較的高度の自治政府の存在しないアジア、アフリカの植民地社會について、植民地制度の終焉と共に來るべき議會制

政府への過渡期において遭遇すべき諸問題を検討している。本書のうち、各國の植民政策を比較対照した一章も見逃し難いが、フアンニヴァルに従った複合社會の政治的國民統一の問題を取扱った一章と、間接統治によつて育成された土着的地方政府と自治的中央政府との關係調整の問題を取扱った一章は本書の價值を高からしめている。

(18) ベイリー編「コンモンウェルスにおける議會制政府」(一九五二年)

Sydney D. Bailey (ed.), *Parliamentary Government in the Commonwealth. A Symposium*. N. Y. 1952. 217 pp.

同じくベイリーによつて編纂されたもの。ハンサード協會刊行の季刊 *Parliamentary Affairs* に發表された諸論文二十篇を集録し、コンモンウェルスの各構成國について議會制民主主義の機構、特徴を分析している。アジアのコンモンウェルス諸國をも取扱つてゐる(インドについては三篇)。附録の關係文獻目録は有益である。

(19) エマーソン「東南アジアにおける代議制政府の諸問題」(一九五三年)

Rupert Emerson: "Problems of Representative Government in Southeast Asia." In: *Pacific Affairs*, December 1953. pp. 291—302.

東南アジアの不安定な政治經濟情勢のもとにおける代議制政府の可能性と條件を論じている。エマーソンの見解によると、

東南アジア諸國においては民主主義的經驗がないわけではなく、疑もなく村落共同體の傳統的制度として存在している。しかしながらこの村落民主主義がそのまま平等と人格の尊嚴という近代的概念に基礎をおいた國民的舞臺に適用しうるか否かが問題である。結局のところこれは單なるローカルからナショナルへの地域の擴大の問題ではなくこれを支えている原理の相違の問題である。従つてここで問題とされている民主主義的制度はあくまでも外國からの輸入品であることを率直に認め、ただいかにすれば新時代の要求に適合しうるかを工夫することが一層賢明であると、きわめてリアルな見方を提唱している。東南アジア諸國における近代的民主主義實現の困難は、(1)制度の移植が漸進的でなく急激なこと、(2)植民地制度の殘滓があること、(3)政治的にめざめた中産階級が缺如していること、(4)中央政府への人材の偏在と地方政府の貧困、(5)共產主義の壓力増大、(6)生活水準引上げのための強力な經濟開發計畫の必要が、却つて自由民主政府よりも全體主義的獨裁政府への道を選ばしめる危険があること等、アジアにおける代議制政府の將來に對して性急輕率な判斷を下すことを戒めている。

(20) ナシヴァヤム「セイロン議會制政府の諸相」(一九五三年)

S. Namasivayam: "Aspects of Ceylonese Parliamentary Government." In: *Pacific Affairs*, March 1953. pp. 76—83. 一九五二年のセイロンの總選舉の結果に伴う議會制政府の機

一 稿 論 義 第三十一卷 第五號

能と運営に關して、コンミュナル代表制その他種々の問題を反省したものである。

(三) 憲法及び行政

インドの憲法に關する註釋書は多數に上るが、(ハイリ)の(16)の文獻目録參照)次の三書をあげるにとどめる。

(21) シュクラ「インドの憲法——批判と解説——」(一九五〇年)

Vijaya Narain Shukla: *The Constitution of India. With a Commentary Critical and Explanatory.* Lucknow 1950. 468 pp.

(22) グレドヒル「インド共和國——その法律及び憲法の發達——」(一九五一年)

Alan Gedhill: *The Republic of India: The Development of its Laws and Constitution.* London 1951. 309 pp.

(23) シェニングス「インド憲法の若干の特徴——批判と討議——」(一九五三年)

Sir Ivor Jennings: *Some Characteristics of the Indian Constitution: Criticism and Discussion.* London: Oxford Univ. Press. 1953. 96 pp.

インド、パキスタン、セイロンの獨立、分割、ドミニオン・ステータス、コンモンウェルス關係等に關する憲政史上の第一次史料は次の書に收録されている。

(24) マンサー編「イギリス・コンモンウェルス問題に關す

る文書演說集」(一九五三年)

Nicholas Mansergh (ed.): *Documents and Speeches on British Commonwealth Affairs, 1931—1952.* 2 vols. Oxford Univ. Press. London 1953. 1308 pp.

パキスタンの新憲法は一九五三年秋に成立した關係もあつて新憲法の註解書はいまだ入手し得ない、パキスタンがイスラムの諸原則に基礎をおいた回教共和國を宣言したことによりその憲法は他のアジア諸國にみられぬ特色を帯びることは明かである。特にパキスタンへの適用を考慮しつつイスラムの憲法上の原理・機構を説明したユニークな著作として次の書がある。

(25) ファルキ「回教憲法」(一九五二年)

Kamal A. Faruki: *Islamic Constitution* Karachi. 1952. 146 pp.

セイロンの憲法に關しては英國の著名なる憲法學者のシェニングスが書いている。書物の最初の部分はセイロンの新憲法の歴史的背景、現在の地位、議會制政府形態の特色などを概観し、後半部に獨立法、防衛條約などの重要關係資料とその解説を收めつつある。

(26) シェニングス「セイロンの憲法」(一九五一年)

Sir Ivor Jennings: *The Constitution of Ceylon.* Bombay: Oxford Univ. Press. 1949. 262 pp. (2nd. ed. 1951.)

戦前の植民行政の歴史及び戦後の憲法・行政機構の現狀に關しては、太平洋問題調査會との協同事業として王立國際問題調

査會が一連の叢書として刊行してゐる出版物がある。現在まで五冊出しているがなお續刊される。この種のものとして最も信頼するに足る概説書としてあげられる。

(72) ホンズ「ギンロンの行政」(一九五一年)

Sir Charles Collins: Public Administration in Ceylon. Lond. and N. Y.: Royal Institute of International Affairs. 1951. 162 pp.

(73) リーダ「シヤムの行政」(一九五一年)
W. D. Reeve: Public Administration in Siam. Lond. and N. Y.: R. I. I. A. 1951. 93 pp.

(74) ホンズ「香港の行政」(一九五二年)
Sir Charles Collins: Public Administration in Hong Kong. Lond. and N. Y.: R. I. I. A. 1952. 189 pp.

(75) ドミニオン「ミャンマーの行政」(一九五三年)
F. S. V. Donnison: Public Administration in Burma: A Study of Development during the British Connexion.

Lond. and N. Y.: R. I. I. A. 1953. 119 pp.

(76) ショーンズ「マレーの行政」(一九五三年)
S. W. Jones: Public Administration in Malaya. Lond. and N. Y.: R. I. I. A. 1953. 229 pp.

〈附記〉頁数の制限のために豫定の一部分しか掲載できなかった。後半は次の問題を中心として取扱うつもりである。

- (四)「國家統一の問題」として (1) ナショナリズムと宗教
(2) ホンツォナリズム (3) レーシアリズム (4) プロウインシアリズム (5) 文化、言語、教育 (6) カースト (7) 複合社会
と二重社会 (8) 農業、労働 (9) 人口、生活水準 (10) 共產主義
(11) 經濟開發とナショナリズム
(五)「國際關係とナショナリズム」の問題として (1) 植民政策の變遷 (2) イギリスの對アジア政策 (3) アメリカの對アジア政策 (4) ソ連の對アジア政策 (5) 第三地城アジアの問題